

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年7月1日
(第69期第2四半期) 至 平成28年9月30日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併して提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第69期第2四半期 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	115,971 (59,643)	115,774 (59,173)	229,543
経常利益 (百万円)	2,353	3,025	4,543
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,415 (712)	1,871 (736)	2,617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,853	2,011	2,097
純資産額 (百万円)	72,120	73,417	72,322
総資産額 (百万円)	123,458	127,784	124,522
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	10.70 (5.39)	14.24 (5.60)	19.85
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	57.1	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,994	3,795	11,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,041	△3,749	△2,943
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,903	△2,622	△5,592
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	13,971	14,424	17,001

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益及び 1 株当たり四半期純利益金額の (括弧) の数値は、四半期連結会計期間 (3 か月) の数値であります。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は力強さに欠けるものの、雇用・所得環境の改善などから景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不透明感の高まりや為替相場・株式市場の変動による影響が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しました。

加工食品事業につきましては、原材料価格は安定しているものの、消費者の節約志向を背景とした販売競争が一層激しさを増すなど、厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、米国産牛肉の相場は出荷頭数の増加から安定して推移しているものの、国産牛肉は出荷頭数の減少から引き続き高値を維持した相場となっております。豚肉は、米国産豚肉の出荷頭数の増加が続いていることから相場は弱含みの展開を始めており、国産豚肉も出荷頭数の回復傾向から、相場は落ち着きを取り戻しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比0.2%減の1,157億74百万円、営業利益は同28.9%増の27億55百万円、経常利益は同28.5%増の30億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同32.3%増の18億71百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、平成28年4月にリニューアル発売した「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に、「夏のニッポン！全力応援！キャンペーン」の販売促進などを実施し積極的な売上拡大に努めました。また、ご好評をいただいております「燻（いぶし）特級ベーコン」「炙（あぶり）ばら焼豚」「旨（うまみ）ホワイトももハム」が堅調に推移したほか、北海道岩見沢で製造した「岩見沢 生ハム」シリーズなどの新商品を投入し拡販を図りました。中元ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞した商品を中心に詰め合わせた「王霸」「煌彩」シリーズなどの売上拡大に努めました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向や競合他社との販売競争激化などにより、当部門の売上高は前年同四半期比3.2%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「ビストロ倶楽部 ビーフカレー」シリーズを中心としたレトルトカレー商品が堅調に推移しました。また、九州産の柚子こしょうを使用した「柚子こしょうチキン」などの新商品を投入し、チキン惣菜の売上拡大を図りました。デザート・飲料類につきましては、主力商品の「SWEET CAFE」シリーズが堅調に推移したほか、「TAPIOCA TIME」シリーズはブラックタピオカを120%に増量するキャンペーンを実施するなど引き続き好調に推移しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同四半期比4.2%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比0.2%増の822億92百万円となりました。営業利益は、原材料価格・エネルギーコストの低下や合理化によるコスト削減に努めましたが、主力のハム・ソーセージ部門の売上高減少などから前年同四半期比12.3%減の17億90百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉の相場が高値で推移するなか、国産牛肉や輸入冷凍牛肉などの売上高は低調に推移しましたが、米国産チルド牛肉の売上拡大に努めました。豚肉につきましては、相場が落ち着きを取り戻しつつある国産豚肉は、販売数量が拡大する一方で売上高は前年を下回りましたが、輸入チルド豚肉の拡販を図り豚肉全体の売上高の確保に努めました。また、鶏肉につきましては、輸入鶏肉相場の下落により売上高は低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比0.6%減の334億2百万円となりました。営業利益は、前期に相場が大幅に下落した輸入冷凍牛肉の収益改善や、比較的収益性の高い輸入牛肉及び輸入豚肉などを中心に積極的に拡販したことにより前年同四半期を大きく上回り、8億71百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比63.2%減の79百万円、営業利益は前年同四半期比15.6%増の93百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産が21億76百万円、有形固定資産が31億91百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ32億62百万円増加し、1,277億84百万円となりました。

負債は、借入金12億44百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が24億22百万円、リース債務が11億71百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ21億67百万円増加し、543億67百万円となりました。

純資産は、剰余金9億19百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益18億71百万円を計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加し、734億17百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.7%低下し、57.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,994	3,795	△3,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	△3,749	△2,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,903	△2,622	3,280
現金及び現金同等物の増減額	49	△2,576	△2,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,971	14,424	452

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上などから、37億95百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、37億49百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、26億22百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から25億76百万円減少し、144億24百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (大阪府 高槻市) 他	加工食品 事業他	基幹システム 入替・更新	3,000	514	自己資金	平成28年6月	平成33年3月
戸田フーズ (株)	追浜第2 工場 (神奈川県 横須賀市)	加工食品 事業	工場の新設	5,420	1,126	自己資金 及び リース	平成28年9月	平成30年1月
安曇野食品 工房(株)	兵庫工場 (兵庫県 加古川市)	加工食品 事業	製造設備等	1,287	—	自己資金 及び リース	平成28年8月	平成29年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	9,807	7.40
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	5,964	4.50
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,438	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,341	3.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,301	3.25
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,314	2.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,213	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,083	2.33
計	—	48,036	36.25

(注) 1 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

2 上記所有の株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,341千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,041,000	131,041	—
単元未満株式	普通株式 373,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	131,041	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,113,000	—	1,113,000	0.84
計	—	1,113,000	—	1,113,000	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,001	14,424
受取手形及び売掛金	24,639	25,895
商品及び製品	7,713	9,171
仕掛品	431	524
原材料及び貯蔵品	6,073	6,698
繰延税金資産	945	1,020
その他	1,936	1,086
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	58,701	58,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,972	49,191
減価償却累計額	△33,785	△34,392
建物及び構築物（純額）	14,186	14,799
機械装置及び運搬具	51,003	52,134
減価償却累計額	△41,002	△41,894
機械装置及び運搬具（純額）	10,001	10,240
工具、器具及び備品	4,416	4,410
減価償却累計額	△2,805	△2,795
工具、器具及び備品（純額）	1,611	1,614
土地	17,926	19,055
リース資産	6,891	8,072
減価償却累計額	△3,385	△3,393
リース資産（純額）	3,505	4,679
建設仮勘定	824	857
有形固定資産合計	48,056	51,247
無形固定資産	737	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	11,893	11,724
長期貸付金	111	91
繰延税金資産	131	135
その他	5,136	4,905
貸倒引当金	△245	△220
投資その他の資産合計	17,026	16,636
固定資産合計	65,820	69,000
資産合計	124,522	127,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,859	24,281
短期借入金	5,399	5,064
1年内返済予定の長期借入金	2,745	2,640
リース債務	819	917
未払金	7,196	7,636
未払法人税等	751	997
未払消費税等	1,205	253
賞与引当金	973	1,138
その他	1,512	1,739
流動負債合計	42,462	44,669
固定負債		
長期借入金	2,848	2,043
リース債務	2,784	3,858
繰延税金負債	1,008	1,041
退職給付に係る負債	2,515	2,322
その他	580	432
固定負債合計	9,737	9,697
負債合計	52,199	54,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	41,304	42,265
自己株式	△511	△512
株主資本合計	69,596	70,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,423	4,291
繰延ヘッジ損益	△21	△26
為替換算調整勘定	△4	46
退職給付に係る調整累計額	△2,066	△1,871
その他の包括利益累計額合計	2,330	2,440
非支配株主持分	396	421
純資産合計	72,322	73,417
負債純資産合計	124,522	127,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	115,971	115,774
売上原価	89,639	88,268
売上総利益	26,331	27,505
販売費及び一般管理費	※ 24,194	※ 24,750
営業利益	2,137	2,755
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	146	158
不動産賃貸料	111	107
その他	185	195
営業外収益合計	453	473
営業外費用		
支払利息	111	103
その他	125	99
営業外費用合計	236	202
経常利益	2,353	3,025
特別利益		
固定資産処分益	101	24
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	101	28
特別損失		
固定資産処分損	27	157
減損損失	26	24
特別損失合計	54	181
税金等調整前四半期純利益	2,400	2,872
法人税、住民税及び事業税	1,031	1,045
法人税等調整額	△65	△74
法人税等合計	965	971
四半期純利益	1,434	1,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,415	1,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,434	1,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△131
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	1	41
退職給付に係る調整額	181	195
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	419	110
四半期包括利益	1,853	2,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,834	1,982
非支配株主に係る四半期包括利益	19	29

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	59,643	59,173
売上原価	45,961	45,239
売上総利益	13,682	13,934
販売費及び一般管理費	12,615	12,824
営業利益	1,066	1,109
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	138	139
不動産賃貸料	53	54
その他	90	77
営業外収益合計	288	278
営業外費用		
支払利息	53	51
その他	79	57
営業外費用合計	133	109
経常利益	1,221	1,277
特別利益		
固定資産処分益	33	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	33	3
特別損失		
固定資産処分損	10	60
減損損失	26	21
特別損失合計	37	81
税金等調整前四半期純利益	1,218	1,199
法人税、住民税及び事業税	252	268
法人税等調整額	249	187
法人税等合計	502	456
四半期純利益	715	743
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	712	736

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	715	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△811	351
繰延ヘッジ損益	△15	16
為替換算調整勘定	△0	—
退職給付に係る調整額	89	97
持分法適用会社に対する持分相当額	1	12
その他の包括利益合計	△736	478
四半期包括利益	△20	1,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23	1,214
非支配株主に係る四半期包括利益	3	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,400	2,872
減価償却費	2,512	2,567
減損損失	26	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	79
受取利息及び受取配当金	△156	△170
支払利息	111	103
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
固定資産処分損益 (△は益)	△73	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,750	△1,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,553	△2,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,649	2,422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104	△952
その他	425	705
小計	7,626	4,337
利息及び配当金の受取額	159	178
利息の支払額	△110	△103
法人税等の支払額	△681	△616
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,994	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
投資有価証券の売却による収入	—	9
固定資産の取得による支出	△1,255	△3,814
固定資産の売却による収入	277	186
その他	△48	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	△3,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,011	△335
長期借入金の返済による支出	△1,059	△909
リース債務の返済による支出	△390	△451
配当金の支払額	△927	△919
自己株式の取得による支出	△500	△1
その他	△14	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,903	△2,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49	△2,576
現金及び現金同等物の期首残高	13,922	17,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,971	※ 14,424

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社のうちマコト技研株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

28社

(3) 持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった青島丸魯大食品有限公司を持分比率の減少により持分法適用の範囲から除外いたしました。

(4) 変更後の持分法適用会社の数

1社

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
青島丸魯大食品有限公司	283 百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
配送費	12,494 百万円	12,929 百万円
給与手当	3,840 "	3,731 "
賞与引当金繰入額	729 "	608 "
退職給付費用	302 "	351 "
貸倒引当金繰入額	6 "	4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	13,971 百万円	14,424 百万円
現金及び現金同等物	13,971 百万円	14,424 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,154	33,601	115,755	215	115,971	—	115,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	513	513	△513	—
計	82,154	33,601	115,755	729	116,485	△513	115,971
セグメント利益	2,042	13	2,056	81	2,137	—	2,137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては26百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,292	33,402	115,694	79	115,774	—	115,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	452	452	△452	—
計	82,292	33,402	115,694	531	116,226	△452	115,774
セグメント利益	1,790	871	2,661	93	2,755	—	2,755

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第2四半期連結累計期間の「加工食品事業」のセグメント利益が25百万円増加し、「食肉事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24百万円であります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,577	16,942	59,520	123	59,643	—	59,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	283	283	△283	—
計	42,577	16,942	59,520	407	59,927	△283	59,643
セグメント利益	947	75	1,023	43	1,066	—	1,066

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては26百万円であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,310	16,826	59,137	36	59,173	—	59,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	255	255	△255	—
計	42,310	16,826	59,137	291	59,428	△255	59,173
セグメント利益	631	435	1,067	42	1,109	—	1,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該變更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間の「加工食品事業」のセグメント利益が14百万円増加し、「食肉事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては21百万円であります。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円70銭	14円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,415	1,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,415	1,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,290	131,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円39銭	5円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	712	736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	712	736
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,093	131,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第69期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。